



給食の物価高騰分を公費で負担します

ウクライナ情勢の悪化等による原油価格や運送費の高騰により、緊急措置として、令和5年（2023年）1月から市内公立保育園及び市内小中学校で提供する給食に1食あたり10円の公費負担をしていましたが、給食の食材調達、仕入価格の高騰が続いていることにより、食材費が不足するため追加で公費負担し、保護者の経済的な負担軽減を図ります。

■保育園

(1) 公費負担額

1食あたり25円（令和5年5月（2023年）～：15円追加）

(2) 開始時期

令和5年（2023年）5月から

(3) その他

民間保育所等に対する支援（補助）については、1食あたり20円を上限に、令和5年（2023年）4月以降を対象期間とした補助事業を実施するものとして、5月臨時議会で議決を受けたが、県より同趣旨の補助事業を実施する旨の通知があったことを受け、補助内容等を調整し、6月議会での提案を予定

■小中学校

公費負担額

小学校：1食あたり25円（令和5年5月（2023年）～：15円追加）

中学校：1食あたり29円（令和5年5月（2023年）～：19円追加）

開始時期

令和5年（2023年）5月から

問合せ	<ul style="list-style-type: none">・ 保育園に関すること 市民福祉部幼児保育課 担当：竹谷（たけや）・富田（とみた） 052-603-2211、0562-33-1111（内線 643）・ 小中学校に関すること 教育委員会学校教育課（東海市学校給食センター明倫調理場） 担当：角田（かくた） 052-604-2575（直通）
-----	---